

Ⅱ 副市長・総務担当部長会議送付議題

| | | | |
|---------|---|------|---|
| 区分 | <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (R3・8・19第149回総会；長野市) | | |
| 種類 | <input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他() | 分野 | <input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設 |
| 要望先 | <input checked="" type="checkbox"/> 国 | 担当省庁 | 内閣府 |
| | <input type="checkbox"/> 県 | 担当部局 | |
| | <input type="checkbox"/> その他 | 名称 | |
| 件名 | 1 ポストコロナのための地方創生臨時交付金による継続的な財政支援について | | |
| 提案市 | 松本市 | | |
| 提案要旨 | <p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、深刻な打撃を受けた地域経済や住民生活の回復に向け、継続した実効性のある取組が必要である。今後は、ポストコロナを見据え未来に向けた新たな取組が求められるため、令和4年度以降も地方創生臨時交付金による支援の継続及び増額を要望する。</p> <p>また、継続及び増額に当たっては、地域経済や住民生活に最も身近な基礎自治体である市町村に対してより重点的に配分するとともに、ポストコロナへの取組を切れ目なく実施するため、事業の実施時期により市の負担が発生しないような制度へ変更するなど、自由度が高いものや、事務負担の少ないものとなるよう求める。</p> | | |
| 提案理由 | <p>各市において、地域経済の回復、市民生活の安定確保のためポストコロナを見据えた未来に向けた新たな取組が求められており、今後も多額の経費が見込まれ、厳しい財政運営を余儀なくされることから、同交付金による支援の継続及び増額が必要である。</p> | | |
| 現状及び課題等 | <p>【同交付金の活用状況】</p> <p>1 R2年度 交付決定額 3,751,838千円 R2交付分とR3繰越分の事業が確定した結果、対象とした事業に間接補助事業があり、出納閉鎖期間中の支払分など293,349千円を返還 ※ R3年度に返還したため一般財源で対応</p> <p>2 R3年度 交付決定額 1,608,593千円</p> <p>3 R4年度 交付限度額 799,006千円</p> | | |
| 関係法令 | <p>「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月7日閣議決定、4月20日変更)、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)及び「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づく予算交付金</p> | | |